

業務の効率化

人工知能(AI)などの活用

香川 宏 行  
(新政策研究会)

**問** 茨城県つくば市は、本年1月から4月上旬まで民間企業と共同で人工知能(AI)を搭載したロボットを用い、職員の手作業で行っていたデータ移行作業を自動化する実証研究を開始した。これは全国初の取り組みで、その検証結果によると昨今叫ばれている働き方改革の一つ、RPA【注】の共同研究で大幅な業務量削減効果が確認された。例えば市民税課業務全体の5%にRPAを適用した場合、年間で約1400時間の作業を削減でき、約370万円相当の時間外勤務手当が削減できる見込みである。この先行する自治体の取り組みを本市はどう捉えているか。

**答** AIやRPAに関する研究、導入の動きが加速していることは認識している。県においても、本年11月からAI活用に

向けたセミナーやRPAのツール説明会が始まり、本市も情報収集の機会と捉え、これらの統括部門である改革推進室から主査1名が参加している。

**問** セミナーとツール説明会はどのような内容か。

**答** 今年度から県で導入した自動応答システムの内容や、大手民間企業による先進自治体への導入事例の紹介等である。

**問** 自治体の規模にかかわらず、本市でも早急に取り組むべきではないか。

**答** 本市に適したAI等の導入を多角的な視点から研究していく。

**注** RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)

パソコンのデータ入力など単純作業を自動で操作するソフトウェアのこと。人工知能(AI)のようにデータを判断して処理する技術とは異なる。

市民生活

秩父線行田市駅エレベーター設置と待機児童はゼロか、について

高橋 弘 行  
(発言と行動する会)

**問** 栄町、谷郷地区の方が南側の金融機関や郵便局等にいくことに難儀をしている。また、南側の行田地区の方が北側の知り合いの家に行くこともエレベーターが無いため躊躇している。行田市駅へのエレベーター設置に対する市長の考えは。

**答** 利用者のさらなる利便性の向上やバリアフリーの観点から、駅舎へのエレベーターの設置は課題であると認識している。施設の改善については、駅の管理者である秩父鉄道と本市の双方で実施すべきものと考えていることから、費用負担などについて引き続き秩父鉄道と協議していく。

**●学童保育室の待機児童は、ゼロになるか。**

**問** 平成30年4月の学童保育室の待機児童は47名であった。その結果、多くの子どもが学童保育室

に入れず自宅で過ごすこととなり、犯罪等の心配が懸念された。これだけの待機児童を出して市長が言う「子育てナンバワン」は泣ける。平成31年4月の待機児童はゼロになるのか。

**答** 平成31年4月からの入室希望について、平成30年11月に一時申請を締め切り、現在集計中だが、複数の学童保育室で待機児童の発生が見込まれている。

**問** 国の方針で総合教育会議ができ上がり、市長が教育の重点施策にも意見を述べられることとなった。積極的に学校の空き教室を使うことは絶対条件だと考えるが、市長の指導力はどうか。

**答** 校長会において、空き教室の使用について積極的に協力してもらいたいと依頼したところである。

議会改革

行田市議会では、市民に開かれた議会を目指してこれまで様々な取り組みを進めてきました。これまでに実施された内容についてお知らせします。

一般質問の開始時間の公表(H30年3月)

市民が傍聴に来やすくなるよう、各議員の一般質問の開始日時を市議会のホームページ等で公表することにいたしました。

議案質疑日と一般質問日の分離(H30年3月)

議案質疑の時間を十分に確保するため、また、一般質問の開始時間を明確にし、市民へ公表するため、一般質問と議案質疑の日を分けました。

請願の紹介議員の拡大(H30年3月)

これまでは請願を審査する委員会に所属する委員は紹介議員になれませんでした。正副委員長を除き、紹介議員になることができるようになりました。

速記者の廃止(H30年4月)

会議録作成のための速記者を廃止することで経費削減を実現しました。

行田市議会災害時行動マニュアルの策定(H30年11月)

市災害対策本部と連携し、被害の拡大防止及び災害復旧支援に努めるため、災害時行動マニュアル及び行動要領を策定しました。

行政視察報告書のインターネット公開(H30年11月)

市政の課題や先進事例の調査を行うため各委員会で実施した行政視察の報告書をインターネット上で公開することにいたしました。